

最終報告書

1. 事業の概要

事業名	南三陸町戸倉地区 7 カ所の仮設住宅コミュニティ活性化と被災者の自立のための情報環境支援事業				
開始日	2011 年 12 月 1 日	終了日	2012 年 2 月 29 日	日数	90 日
団体名 (カウンターパート)	任意団体「戸倉復興支援団」				
スタッフ人数	4 人+パート 1 人				

事業費総額 (税込)	2,730,000 円
------------	-------------

事業目的	<p>南三陸町戸倉地区にある 7 つの仮設住宅において世代の垣根を超えた新しいコミュニティ活性化と、従来あった 10 の行政区での地域内のつながりの維持存続のため、高齢者が伝統工芸や日曜大工などの活動を通して主体的に集う「場」作りと、若年世代がそれらの活動をソーシャルメディアの活用を通して外部へ発信し、情報交換によるメタ視点の獲得を促す「災害復興と自立のための情報環境支援」を行う。</p>
事業背景	<p>戸倉復興支援団とは、東日本大震災をきっかけに、南三陸町戸倉地区にゆかりのあるボランティア達が集結、結成した団体。志津川自然の家避難所ボランティアリーダーであり、また戸倉地区の南三陸町ボランティアセンター・サテライトで支援活動を主導してきた渡辺啓・厨勝義両氏を中心に、南三陸町ボランティアセンターや避難所の運営支援、情報環境整備、物資運搬・片付け作業、在宅被災者の孤立状況調査、仮設住宅のベンチ設置、カフェ運営支援、住民ニーズ調査等、戸倉地区における包括的な支援を展開してきた。早期の復興に向け、Word や Excel の使い方を教えるだけの講習に留まらない、それ自身が「コミュニティの活性化」と「被災者の自立」に繋がるような情報環境の形成を目指す。</p> <p>5 月下旬から、震災前で 680 世帯 2400 人が住んでいた戸倉地区全域を対象に、避難所や全 7 カ所の仮設住宅団地で情報通信技術 (ICT) の活用を推進すべく中古 PC の受け入れや Wi-Fi 環境の整備、ソーシャルメディアをコミュニティ活性化の手段とするための基盤形成を試みてきた。集落一軒一軒を回りながら同地区の情報格差の現状を把握し、これまでに戸倉地区の長清水集落において Twitter の利用講習会を開催し、インターネット上でコミュニティ内での情報共有や意見交換を助長するツールとしての普及・活用を促進 (50 歳以下の世帯普及率約 80%、7 仮設自治会中 5 自治会がアカウントを設置)、仮設住宅間の物理的距離をソーシャルメディア利用によって補完できることとなった。具体例としては、水戸辺自治会 @mitobejichi において、主婦グループが自らの繭細工を PR しつつ、Twitter 経由で販売するなど外部と直接つながる動きも出てきている (成果：繭細工長靴 200</p>

	<p>足販売。300 円×200 足=60,000 円)。水戸辺の他、波伝谷 @hadennyazichi、自然の家 @shizennoiejichi、津の宮 @tunomiyajichi、登米市若者総合体育館（兼折立行政区）@oritatejichiでも、被災した自分たちの復興へ向けた日々の活動を発信している。</p>
事業内容	<p><u>コンポーネント①</u> 戸倉地区7仮設住宅団地のつながりとまとまりのための「場」作り</p> <p>地区に由来伝わる伝統工芸である「海藻おしば」や「繭細工」、その他仮設住宅住民の趣味や特技（地元木材を用いたベンチ作り等）を活かした講習会（繭細工・週1回（全10回）、海藻おしば・月1回（全3回）、日曜大工・月2回（全5回）：計18回）を行う「場」（サロン会場）を確保する。講習会への参加は、チラシ配布と各仮設へのポスター掲示を通して行う。</p> <p>また、このサロン会場は、Twitter や Google+などのソーシャルメディアの実習の場としても活用できるように、インターネット接続しているパソコンを設置する他、Twitter 活用マニュアルを配備し、パートの情報環境支援員（仮称）を常駐させる。「繭細工」など伝統工芸では高齢者が主体を、ソーシャルメディアの実習や情報発信では若年世代が主導で、というように「世代間の架け橋・交流の場」としての機能をサロンに付与する</p> <p><u>コンポーネント②</u> ソーシャルメディアを用いた情報発信と外部が自分たちの姿を見ているかのメタ視点獲得のための環境整備</p> <p>STEP 1: ①で行われる、地区に由来からある伝統工芸や、仮設住宅住民の趣味・特技を活かした復興活動の外部への発信（Twitter など）</p> <p>STEP 2: 外部からのレスポンスを、戸倉復興支援団 HP、及び紙媒体『たこ通信』により仮設住宅住民に周知し、情報共有を促進</p> <p>STEP 3: 住民各々が世代の垣根なく、情報発信・受信の主体となるように仮設住宅での Wi-fi 環境利用を促進（各仮設住宅に Wi-fi 機器を設置）</p> <p>STEP 4: 住民主体で外部との連携体制を築き支援を獲得できるよう継続的にサポート（寄付金・支援物資受付用の窓口設置等）</p>

2. 事業の評価（評価者：寺垣ゆりや 元 UNICEF(国連児童基金)コンサルタント)

最終評価実施日：2012年6月12日

(a) 妥当性：事業開始当時の状況やニーズに合致していたか、事業実施のタイミングはよかったか

- 震災後、被災された方々が、避難所から仮設住宅に移り当面の生活基盤を構築していかなければならない時期に、各地から集まった人々によるコミュニティ形成の課題や馴染みにくい人々の存在が明らかになってくるタイミングでのコミュニティの場の提供や外部との接触技術を促進する事業の開始は、時宜を得ていたといえる。
- 活動地域は地理的に近隣地域へのアクセスが不便な地域であり、住民の方々のより良い生活環境を整えるためには、コミュニティ内の協力体制が不可欠である。人々が情報や時間を共有出来る機会を提供する本事業は、その点において大きな貢献を果たしている。

(b) 有効性：目的の達成率

- コンポーネント①
事業形成当時の計画と事業実施結果を定量的に比較・評価することが困難であるが、仮設住宅の中に設置された公共スペースにおいて、主婦の方々がエコバッグや帽子等の製作に積極的に取り組み、集まった人々とのコミュニケーションを貴重な時間として捉えている様子が伝わることから、地域の生活において貢献を果たしていることが伺える。
- コンポーネント②
Twitter アカウント 171 新規開設、Wifi 7カ所設置、iPad5 台配布
独自の紙媒体の発行、寄付金受付窓口設置については本事業期間中には達成に至っていないものの、引き続き取り組むことが期待される。

(c) 効率性：インプットに対してアウトプットがどれくらいあったか、手法は正しかったか

- 繭細工をはじめとする販売用物品の製作に住民が楽しげに参加していること、またソーシャルネットを活用して販路が広がっていることが、制作意欲を高めていること、Twitter や Facebook などを通じた自らの発信に対する反応があったことで、外部との繋がりを人々が実感することが生活のほりになっていることなど、困難な生活環境のなかで日々を過ごす住民の生活に活力をもたらした貢献は大きいといえる。

(d) 調整の度合：いかに被災地コミュニティと連携できていたか、終了時のタイミングや方法はどうか

- 他団体からの資金協力による活動との連携がうまく機能しており、地元組織との情報共有等もはかれていた。また活動を実施するにあたり、住民の主体性を重視する努力をすることで、住民の積極的な関与が得られたと考えられる。
- 本事業の活動期間は90日間であったが、活動そのものは引き続き実施して行くことが肝要である。

(e) 波及効果・インパクト：当初の目的以外に得られた効果、課題

- 地域の伝統工芸である繭細工の良さを地元の人々が再認識し、質の高い商品を製作し、宣伝販売する意欲を高めるきっかけを提供した点は評価に値する。
- 個人ボランティアが中心メンバーとなり組織化された団体が、地元自治体の会議に出席し、様々な側面で頼られる立場となっていることから、組織の活動が地元を受入れられていることが伺える。
- 時間が経つに従い、助成や寄付等の支援を受けるための条件は厳しくなり、説明責任や支援による確実な成果を求められると考えられる。活動を継続していく資金調達は必要不可欠であり、組織としての信用度を高めるためにも、また必要書類作成等のスキルを持つスタッフを増やすためにも、法人格取得は喫緊の課題であると考えられる。

(f) 新規性・独自性：新しいアイデアや工夫が取り入れられているか、他被災地のモデルとなり得る事業か

- 伝統工芸とソーシャルメディアの融合、世代を超えたコミュニケーションの確立、などの視点を提供した点はユニークな取り組みであるといえよう。その意義を住民が理解し、判りやすい形で成果が見られるよう工夫をすることで、より有効な活動になることが期待される。
- 人々が集う場の提供という取り組み自体は各地で実施されてきた活動であるが、震災発生から1年以上が経過し、その意義や必要性を支援者に理解してもらうことの困難さに直面している（注：ヒアリング時の実施者のコメントより）状況を改善させるためには、指標を設定する等、成果を具体的な方法で示し、関係者の理解を得るための工夫が不可欠である。

3. 評価者の所感

- ▶ 震災後にボランティアとして集まってきたメンバーが中心となって設立された組織が、コミュニティの中核としての役割を果たすほど地域の信頼を得ていることは、組織としての貴重な資産であると考えます。その役割を持続させ、地域により貢献していくためにも、組織基盤の強化は優先して取り組むことを期待したい。